

2017年11月1日

### ニッセイ・インデックスパッケージの設定について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：赤林 富二）は、2018年1月より始まる「つみたてNISA」の対象商品とする方針のもと、以下の追加型株式投資信託4商品の設定を2017年11月17日に予定しています。

商 品 名	：ニッセイ・インデックスパッケージ	
	（内外・株式）	愛称：ファンドパック3
	（内外・株式／リート）	愛称：ファンドパック5
	（内外・株式／リート／債券）	愛称：ファンドパック7
	（国内・株式／リート／債券）	愛称：ファンドパック日本
設 定 日	：2017年11月17日（金）	
取 扱 販 売 会 社	：光世証券株式会社	

各ファンドは投資対象の異なる複数のマザーファンドを主要投資対象とし、実質的に市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドパック3	国内・海外の株式に投資
ファンドパック5	国内・海外の株式・リートに投資
ファンドパック7	国内・海外の株式・リート・債券に投資
ファンドパック日本	国内の株式・リート・債券に投資

## ファンドの特色

① 各マザーファンドへの投資を通じて、複数の資産に分散投資を行います。  
投資対象資産の異なる4つのファンドからお選びいただけます。

- 投資対象とするマザーファンドは、各投資対象資産の指数の動きに連動する投資成果をめざします。
- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※を行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

### 【各ファンドの投資対象資産と投資対象とするマザーファンド】

	各ファンドの投資対象				投資対象とするマザーファンド	各マザーファンドの概要
	ファンド パック 3	ファンド パック 5	ファンド パック 7	ファンド パック 日本		
国内 株式	○	○	○	○	ニッセイ 国内株式 インデックス マザーファンド	「TOPIX（東証株価指数） （配当込み）」の動きに連動 する投資成果をめざします。
先進国 株式	○	○	○		ニッセイ 外国株式 インデックス マザーファンド	「MSCIコクサイ・イン デックス（配当込み、円換算 ベース）」の動きに連動する 投資成果をめざします。
新興国 株式	○	○	○		ニッセイ 新興国株式 インデックス マザーファンド※	「MSCI エマージング・ マーケット・インデックス （配当込み、円換算ベース）」 の動きに連動する投資成果を めざします。
国内 リート		○	○	○	ニッセイ J-REIT インデックス マザーファンド	「東証REIT指数（配当 込み）」の動きに連動する投資 成果をめざします。
先進国 リート		○	○		ニッセイ 先進国リート インデックス マザーファンド	「S & P 先進国REITイン デックス（除く日本、配当込み、 円換算ベース）」の動きに連動 する投資成果をめざします。
国内 債券			○	○	ニッセイ 国内債券 パッシブ マザーファンド	「NOMURA-BPI総合」の動きに 連動する投資成果をめざします。
先進国 債券			○		ニッセイ 外国債券 インデックス マザーファンド	「シティ世界国債インデックス （除く日本、円換算ベース）」 の動きに連動する投資成果を めざします。

※ 投資対象には、DR（預託証券）もしくは株式等と同等の投資効果が得られる証券および証書等を含みます。DR（預託証券）とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

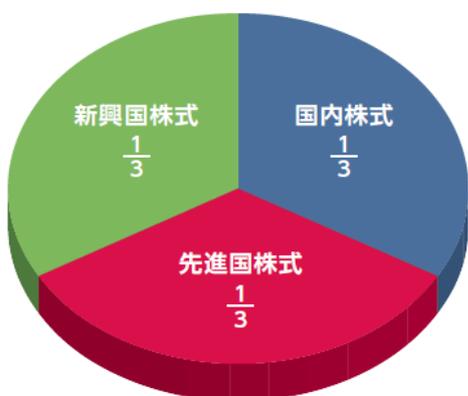
② 各資産への投資割合は、基本投資割合を維持することを目標とします。

- 各ファンドは、各投資対象資産の指数を基本投資割合で組合せた合成ベンチマーク※の動きに連動する投資成果をめざします。

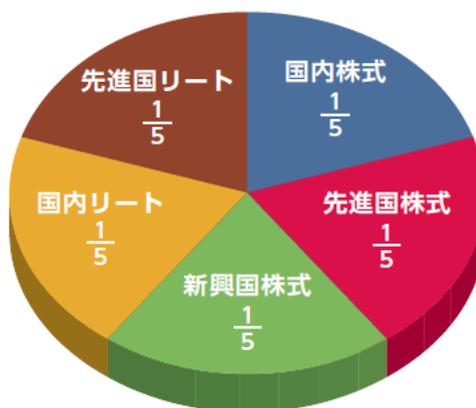
※各投資対象資産の指数の騰落率を基本投資割合で加重平均し、委託会社が独自に指数化したもの（以下「ベンチマーク」といことがあります）。各投資対象資産の指数は、国内株式：T O P I X（東証株価指数）（配当込み）、先進国株式：M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、新興国株式：M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、国内リート：東証R E I T指数（配当込み）、先進国リート：S & P 先進国R E I Tインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、国内債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）。

【各ファンドの基本投資割合】

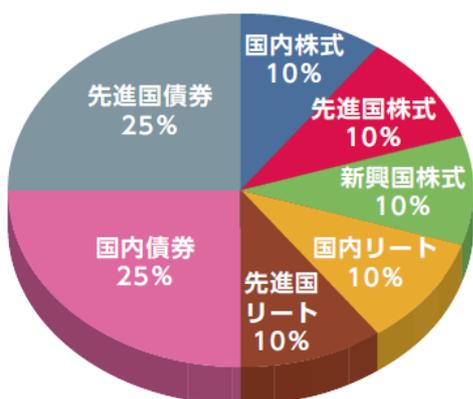
＜ファンドパック3＞



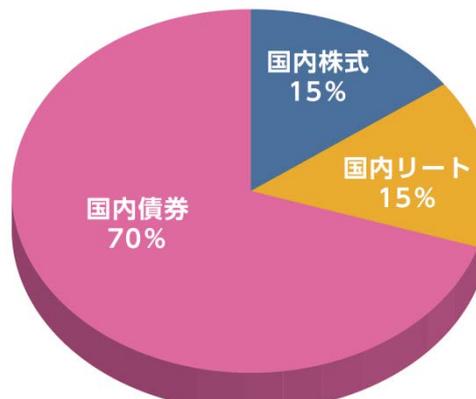
＜ファンドパック5＞



＜ファンドパック7＞



＜ファンドパック日本＞



〈基準価額と合成ベンチマークの連動性に関する留意点〉

各ファンドは合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざしますが、基本投資割合と実際の投資割合が乖離すること、各指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流出入と実際の銘柄等の売買のタイミングがずれること、売買時のコストや運用管理費用（信託報酬）等の費用を負担することなどから、基準価額と合成ベンチマークの動きは完全に一致するものではありません。

## ■ 商品概要

購入（換金）価額	<p>&lt;ファンドパック3、ファンドパック5、ファンドパック7&gt; 購入（換金）申込受付日の翌営業日の基準価額とします。</p> <p>&lt;ファンドパック日本&gt; 購入（換金）申込受付日の基準価額とします。</p>
換金代金	<p>&lt;ファンドパック3、ファンドパック5、ファンドパック7&gt; 換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。</p> <p>&lt;ファンドパック日本&gt; 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。</p>
信託期間	無期限（設定日：2017年11月17日）
決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に以下の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <p>ファンドパック3     : <b>年率0.34992%（税抜0.324%）</b></p> <p>ファンドパック5     : <b>年率0.34992%（税抜0.324%）</b></p> <p>ファンドパック7     : <b>年率0.34992%（税抜0.324%）</b></p> <p>ファンドパック日本 : <b>年率0.30456%（税抜0.282%）</b></p>
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**投資リスク** ※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

■ 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

■ 主な変動要因

			ファンド パック 3	ファンド パック 5	ファンド パック 7	ファンド パック 日本
株式投資 リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。	○	○	○	○
債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。			○	○
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。			○	○
不動産投資信託 (リート) 投資リスク	保有 不動産に 関する リスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。		○	○	○
	金利変動 リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。		○	○	○
	信用 リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。		○	○	○
	J-REIT の税制に 関する リスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。		○	○	○
	リート および 不動産等 の法制度に 関する リスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。		○	○	○

## ■ 主な変動要因

		ファンド パック 3	ファンド パック 5	ファンド パック 7	ファンド パック 日本
為替変動 リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	○	○	○	
カントリー リスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。	○	○	○	
流動性 リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	○	○	○	○

## ■ 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ■ ご留意いただきたい事項

- 当プレスリリースは投資の判断を行って頂くものではございません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。